

## 2009年度事業計画（案）

### § 1. 基本方針

#### （1）核兵器廃絶の国際的な世論形成への寄与

2010年NPT再検討会議を目前にひかえた09年は、核兵器廃絶への国際的な世論形成にとって極めて重要な年である。

「核兵器のない世界こそ、現在の核兵器に依存する世界よりも安全」とするシュルツ、キッシンジャーらの提言を契機として生まれた国際イニシアティブ「フーバー・プラン」は、ブラウン英首相やサルコジ仏大統領の演説、英国、イタリア及びドイツの閣僚経験者らのアピール、潘基文国連事務総長の「核兵器禁止条約」提言等に波紋を広げた。米国では、「核兵器のない世界」の実現にリーダーシップを発揮すると公約したオバマ候補が米大統領に就任した。国際的な議論の活性化をめざす潮流は、日豪イニシアティブによる「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」（ICNND）の設立（08年10月）や、「グローバル・ゼロ」の始動（08年12月）を生み出した。

このように世界的に醸成され拡大している核兵器廃絶への気運を追い風に、ピースデポは、調査・研究活動及び市民の運動のコーディネート活動を通して、日本国内及び国際的な世論形成の一翼を担ってゆく。

#### （2）「北東アジア非核兵器地帯」を促進する活動

北東アジア非核兵器地帯の設立は、核兵器に依存する安全保障から脱却し、世界的な核兵器廃絶を前進させるためにもますます重要性を増している。

ピースデポは、調査研究及びコーディネート活動を通して、日本の市民社会、とりわけ地域レベルからの世論を喚起し、非核自治体との連携を強め、自治体と市民が連携した動きの拡大に貢献してゆく。とくに、この問題に主体的に取り組む市民、研究者、自治体関係者のネットワーク形成に力を入れる。また、日韓共同の国際シンポジウムなど国際的連携の実質化を目指す。

#### （3）軍事費を削減し、社会開発への投資を求める国際的な共同行動への関与

世界規模の同時不況が人々の「安全保障」を根底から脅かしているという認識に基づき、「軍事費を貧困問題等の社会開発に振り向ける」という課題への関心が国際的に高まっている。2008年10月、NGO・国際平和ビューロー（IPB）は、このような趣旨の軍事費削減キャンペーンを提案した。11月に国連安全保障理事会においてコスタリカの提唱で開かれた「国連憲章第26条」を主題とする公開討論の関心の一つも「軍備規制・軍縮と人々の安全保障」に国連安保理が果たすべき役割を巡るものであった。

これらの提案を受け止め、ピースデポは、日本の現実に根ざした議論を活性化するために、軍事費に関する系統的な調査研究活動を立ち上げる。

#### （4）自治体と市民の連携した力を引き出す取組みの継続

横須賀、岩国、沖縄などの市民と自治体の在日米軍再編に反対する運動によって、「防衛・

外交は国の専管事項」という伝統的な理解に対して、「防衛・外交といえども主人公は市民である」という主張が、説得性を持って受け止められるようになってきた。各地で今も続いている自治体と市民の苦闘の中には、情報・理論の両側面において系統的に取り組むべき課題が多数存在している。このような問題意識に沿って、地域で活動している団体との協力関係を作りながら、地域社会と基地、軍隊（米軍、自衛隊）の接点に存在する諸問題に対する取り組みを継続する。

#### **（５）モニター刊行や出版事業の意義を再確認し、いっそうの定着、拡大をめざす**

07年秋の臨時国会でのテロ特措法を巡る議論には、ピースデポの調査活動の蓄積が存分に活かされた。この経験が教えたのは、クオリティの高い調査活動は、たとえ即効性はなくとも必ずや役に立つ局面があるということであった。調査活動の蓄積と「核兵器・核実験モニター」を中心とする出版活動による時宜を得た公表は、ピースデポならではの社会貢献という意味があることを再確認し、これらの活動を着実に継続・発展させてゆく。

#### **（６）会員、支持者のネットワークの拡充と活用**

ピースデポ最大の財産はこれまでの活動を通じて築き上げられた貴重な人的ネットワークであり、なかでも会員との協働体制はかけがえのないものである。2005年度に種がまかれ、2006年度に引き継がれた「ひとつの力」キャンペーンの流れを今年度も引き継ぐ。また、「コミュニケーション・データベース」、「スキルバンク」などを拡充するとともに最大限活用する。

## **§ 2. 事業プログラム**

### **（１）核兵器廃絶への機運醸成、世論形成への積極的関与**

08年10月に発足した、日豪共同イニシアティブによる「核軍縮・不拡散に関する国際委員会（ICNND）」に呼応する日本のNGOの活動と国際的連携の形成に、調査研究やコーディネート活動面で主体的かつ積極的に関与する。趣旨を同じくする他の動きに対しても可能な限り寄与してゆく。

そのような活動の一環として、「アボリション・ジャパン」等MLの活用に取り組む。

### **（２）「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化**

この目的達成のために、以下を含む活動に取り組む。

- ①行動を共にする人々を獲得し、共通の認識を確立するため、09年前半に、啓発用ブックレットを刊行するとともに、イアブック、モニターなどを通じて「北東アジア非核兵器地帯」促進の声を広める。
- ②市民、自治体関係者、研究者らとの協力体制を築きながら、北東アジア非核兵器地帯設立への取り組みの必要性と実現可能性を訴えるスピーキング・ツアーを実施する。
- ③09年秋を目途に日韓共同フォーラムを開催する。開催を通じて日韓市民の連携継続の基盤を形成する。改訂したモデル条約の英訳、韓国語訳を行う。
- ④09年春の核不拡散条約（NPT）再検討会議準備委員会（ニューヨーク）の機会を利用し、北東アジア非核兵器地帯設立への広範な国際支持を得るためのワークショップ開催を追求する。
- ⑤検証問題などの面でリサーチを深める努力を行う。

### **(3) 軍事費削減を求める運動に資する調査活動の立ち上げ**

国内外の研究者らの協力を得ながら、日本の現実に依拠しつつ、世界的な軍事費削減世論の形成に資する調査研究活動を立ち上げる。成果は、「モニター」などの刊行物、ウェブサイトなどに適宜公表する。

### **(4) 核兵器・核実験モニターの発行**

ピースデポの基軸事業として継続する。年間18回の発行を予定する。これまでの編集方針を継承しつつ、外部執筆者の拡充に力を入れる。

### **(5) イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大**

商業出版ベースでのイアブック発行を継続する。さらなる質の向上を図り、編集・レイアウト等の工夫を重ねていく。新聞などで扱ってもらうなどタイムリーな宣伝・広報を心がける。販路の拡大に関しては、個人デポなど協力者の開拓に系統的に取り組む。昨年度と同水準の2000冊を発行し、完売を目指す。

### **(6) 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の発行**

時宜にかなった内容の「ブックレット」を出版する。具体的には、2(2)で述べた「北東アジア非核地帯」の啓発用ブックレットを09年前半に発行する。「軍事費削減」など他のテーマの発行についても可能な限り取り組む。これとは別に、少数数の「ワーキング・ペーパー」を適時に発行する。

### **(7) 米軍、自衛隊の動向調査**

米軍及び自衛隊の活動、日米安保体制の運用実態などについての調査、研究活動を継続する。米軍再編、沖縄の米軍、原子力空母問題、ミサイル防衛、自衛隊の海外活動などがテーマとなる。米国、日本の情報公開制度を活用する。成果は、「モニター」などの刊行物に反映させるほか、適宜「ワーキング・ペーパー」などの形で公表する。

行政資料の情報公開を基礎として、グローバルな平和と公正を追求するべく08年に発足した「さい塾」(主宰:梅林宏道)の活動をピースデポのプロジェクトとして位置づけ、相互補完と協働を深める。

### **(8) 継続する活動**

以下の活動を継続する。海外活動への派遣。ウェブサイトの充実。NGO活動に関心を持つ次世代の研究者・活動家の育成をめざす奨励研究員の制度(募集時期は資金の有無をみて決める)。核軍縮議員ネットワーク(PNND)支援。執筆、講演、出演、取材協力。平和フロンティア講座を含む適宜の公開講演会やセミナーの開催。

## **§ 3. 組織体制の整備**

### **(1) スタッフ体制**

調査・研究・情報NGOとしての高い質を維持、発展させ、また財政基盤を維持、発展させるためには、08年に構築した常勤スタッフ2人体制を維持し、研究能力を高めていくことが不可欠である。そこで、08年も苦しい経済事情であったという現実を見すえつつ、09年度も、新たな助成金等の努力を行い、活動の維持・発展のために2人体制を維持する。

## **(2) 運営委員会と将来計画委員会の継続**

事業計画と予算の進捗について年間を通じてフォローし点検するため、代表を委員長とする「運営委員会」を適宜開催し、必要ならば計画の見直しを行っていく。運営委員会は、08年と同じく数名の理事と2人の常勤スタッフで構成する。

また、調査・研究能力の向上、安定した組織基盤の形成を目指し、組織体制の将来的なビジョンに関する検討を行うため、「将来計画委員会」の活動を活性化する。

## **(3) 会員、モニター購読者の拡大：数値目標の設定**

06年に立ち上げた「ひとつの力」キャンペーンを通じてこれまで積み重ねてきた会員・購読者拡大に向けた取り組みを更に継続していく。具体的な目標設定を行いながら、メリハリをつけた取り組みにする。新規会員・購読者の正味40名増を目指す。ここ数年の退会者の実績を考慮すると、約80名の新規増が必要である。

## **(4) 人的ネットワークの拡充・活性化に向けた施策**

メール、FAXなどを用いた同時的通信システムを活用する。会員・活動サポーターとのコミュニケーションの拡充、「スキルバンク」への登録、特に若手会員らの執筆者としての参加を継続的に呼びかけ、登録者の活動の機会を意識的に拡大する。また、学生ボランティア、インターンの参画を拡大する。

## **(5) 助成金・調査委託の開拓**

新たな研究テーマや財団・助成源（海外も含め）の開拓を意識しながら、助成金の継続、新規獲得や新しい委託調査に向けた努力を最優先課題の一つとして取り組む。「運営委員会」が方針の策定と実行に責任を持つ。

ー以上